

令和4年度10月補正予算（案）の概要

I 補正予算編成の柱

- エネルギー・食料品等の物価高騰対策に要する経費
- 国の「全国旅行支援」予算の追加配分に伴う経費

II 補正予算の規模

◆ 一般会計補正予算 89億 31百万円

歳入
予算

全額国庫支出金
うち臨時交付金 54億64百万円

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和3年度 10月現計 ①	令和4年度			増減額 ④-① ⑤	伸率 ⑤/①
		現計 ②	10月補正 ③	計 ②+③ ④		
一般会計	811,894	780,789	8,931	789,720	△ 22,174	△ 2.7

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

III 補正予算の主な事業

1. エネルギー・食料品等の物価高騰対策に要する経費

<生活者支援>

子育て世帯支援

[1] (新) 子育て応援の店サービス提供拡大キャンペーン 3億87百万円

こども未来課

- 「ながさき子育て応援の店」における子育て家庭へのサービス提供を支援

〔対象〕 「ながさき子育て応援の店」 新規協賛店舗及びサービス拡充店舗

〔支援内容〕

経費の伴わないサービス提供（ミルクのお湯、おむつ替えスペース等） 3万円/店舗

経費を伴うサービス提供（割引、プレゼント、ポイントサービス等） 20万円/店舗

サービス提供に伴う備品購入費等（消耗品は対象外） 上限10万円 下限1万円/店舗

[2] (新) 県立学校空調経費の公費負担を前倒し実施 1億33百万円

教育環境整備課

- 令和5年度から公費負担することとしている県立学校空調経費を令和4年度から負担

[3] (新) 子育て世帯の県内観光旅行を支援 44百万円

観光振興課

- 子育て世帯の県内休日旅行に対してクーポン券を上乗せ

〔内 容〕 県内高校生以下の子どもを同伴する休日宿泊

クーポン券2千円/1人泊 ※全国旅行支援クーポン休日1千円に上乗せ

〔実施期間〕 11月12日（土）～12月20日（火）のうち土曜日宿泊分

<事業者支援>

医療機関、介護・障害者施設等支援

[1] (新) 施設の電気代等の価格高騰分を支援 15億98百万円

○エネルギー等物価高騰の影響を受けている公共性が高い施設事業者に対して、電気代等価格上昇分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関等	6億19百万円 (医療政策課)
高齢者・障害者施設	9億11百万円 (長寿社会課・障害福祉課)
私立学校・専修学校等	40百万円 (学事振興課)
私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等	26百万円 (こども未来課・こども家庭課)
一般公衆浴場	2百万円 (生活衛生課)

〔補助率〕 1/2

農業・水産業支援

[1] 漁業者への燃油高騰対策支援 2億6百万円

漁政課

○燃油価格の急激な高騰へ対応するため、漁業経営セーフティネット制度（燃油）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和5年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[2] (新) 養殖業者への飼料高騰対策支援 2億15百万円

水産加工流通課

○配合飼料価格の急激な高騰へ対応するため、漁業経営セーフティネット制度（配合飼料）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和5年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[3] (新) 農業肥料価格高騰対策 4億34百万円

農産園芸課

○肥料価格の急激な高騰へ対応するため、肥料コスト上昇分の一部を支援

〔補助対象〕 肥料コスト低減に取り組む農家

〔補助率〕 15/100 ※国が価格上昇分の7割補填

[4] (新) 畜産飼料価格高騰対策 2億76百万円

畜産課

○配合飼料価格の急激な高騰へ対応するため、配合飼料等購入費及び飼料用米生産機材購入費を支援

①飼料購入費〔補助対象〕 生産コスト低減に取り組む農家 〔補助額〕 2千円/トン

②機材導入費〔補助対象〕 畜産農家、農業法人等 〔補助率〕 1/2

[5] (新) 農業水利施設の電気代価格高騰分を支援 11百万円

農村整備課

○土地改良区が管理する農業水利施設の電気代価格上昇分の一部を支援

〔補助対象〕 国営・県営土地改良事業で造成された農業水利施設を管理する土地改良区

〔補助率〕 1/2

中小企業等支援

【1】中小事業者の省エネ設備等導入支援 2億円

産業政策課

- 原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小事業者が行う省エネ設備等の導入を支援
〔補助対象〕 県内中小事業者
〔補助率等〕 補助率：2/3 補助上限：50万円

公共交通・運輸物流支援

【1】公共交通事業継続への支援 7億円

交通政策課

- 燃油価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給
〔支援対象〕 バス（乗合・貸切）、地域鉄軌道、航路（補助航路除く）、航空路、タクシー、運転代行

【2】離島航空路線への支援 7億17百万円

交通政策課

- 機材更新等の価格高騰による経費増の影響を受けている離島航空路線を支援
〔支援対象〕 ORC

【3】貨物運送事業継続への支援 3億87百万円

交通政策課

- 燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給
〔支援対象〕 貨物運送事業者（トラック）、離島貨物航路事業者

観光業支援

【1】宿泊施設の省エネ設備等導入支援 1億57百万円

観光振興課

- 原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の省エネ設備導入や省力化等の取組を支援
〔補助対象〕 ①省エネ設備の導入等（高性能ボイラー、省エネ型換気設備等）
②省エネ・省力化につながるシステム導入（自動チェックインシステム等）
〔補助率等〕 補助率：2/3 補助上限：客室数に応じて2～6百万円

【2】（新）子育て世帯の県内観光旅行を支援 44百万円【再掲】

観光振興課

- 子育て世帯の県内休日旅行に対してクーポン券を上乗せ
〔内 容〕 県内高校生以下の子どもを同伴する休日宿泊
クーポン券2千円/1人泊 ※全国旅行支援クーポン休日1千円に上乗せ
〔実施期間〕 11月12日（土）～12月20日（火）のうち土曜日宿泊分

2. 国の「全国旅行支援」予算の追加配分に伴う経費

【1】「ながさきで心呼吸の旅キャンペーン」の増額 34億67百万円

観光振興課

- 全国旅行支援「ながさきで心呼吸の旅」事業費の増額
〔内 容〕 割引率：40%
上限額：8千円（交通付旅行商品）、5千円（交通付旅行商品以外）
クーポン：平日3千円、休日1千円
〔実施期間〕 10月11日（火）～12月20日（火）
〔追加配分〕 約35.5万人泊相当